

「経済成長」の歴史的起源

竹内真澄

キーワード：経済成長，スペンサー，社会成長，社会有機体，
競争的個人主義

はじめに

「経済成長」という概念は、1950年前後に経済学研究において登場した。ところで、この概念を遡及していくと、社会学者H.スペンサーが1876年に提唱した「社会成長」の概念に行き着く。スペンサーは一貫して、競争的個人主義と社会有機体論という二つの理論的原理を統合しようと努力した。「社会成長」概念もその努力の中で生まれたひとつのカテゴリーである。ところで1873年以降、イギリス自由主義は内外の環境変化によって、古典的自由主義と社会的自由主義へ内在的に分裂する。スペンサーが、この危機に対してどう反応したかはきわめて興味深い論点を投げかける。というのも、彼は、社会的自由主義が趨勢としてはますます強まりゆく時代の変化にたいして激しく反発し、古典的自由主義の原理を掘り下げることで難局を乗り越えようとしたのであった。この、一見反時代的とも見える彼の努力によって、「社会成長」というカテゴリーが残されたのである。

問題は、1903年にスペンサーがこの世を去ったあと、いったい、どのようにして1950年代の「経済成長」概念の誕生に到達するかである。本稿は、

スペンサー社会学が社会学理論としては強力な逆風にさらされながらも、他の社会科学のジャンル、とりわけ近代経済学に受け継がれ、20世紀をつうじて、まったく形を変えて浮上してくる理論史的な過程に焦点を当てる。

第1章 「経済成長」の世界化

いかなる概念にも起源があり、終焉は早晚来る。「経済成長」もおそらく例外ではあるまい。一般に人間は、対象に対してある文化的フィルターをかけて認識する固有の動物である。「経済成長」という現象も、この観点でつかむならば、現象それ自体と言うよりも現象の名づけから探ることができる。すなわち、「経済成長」という現象そのものをいま「生産力の上昇」まで抽象して考えれば、その率は低くてもおそらく人類始まって以来ずっと「経済成長」は存在したであろう。だが人びとは事象を「経済成長」という事象として受け取ったわけでは、必ずしも、なかった。事象を「経済成長」と名付けるのはずっと後になってのことであった。したがって、事象を「経済成長」として受け止め、意味付ける頭脳がいつどのようにして成立したかが興味深い問題になってくる。

「経済成長」という概念は、近代経済学内部の議論のうちに1950年前後に登場した。「経済成長」論が成立するための条件は複数ある。①世界市場の存在、②間主権国家システム、③各国が共通の富の概念を受け入れること、および④各国が総力を上げて富の増産をめぐる競争すること、である。これらのうち③における共通の富の概念が経済成長であって、他の三つの要素との緊密な関係をこの富の概念は保持している。

「経済成長」概念と似た用語として、1950年代に競合していたのは、たとえば「経済進歩」、「経済発展」、「経済動態」、「経済開発」、「経済膨張」などであった。論者によっては、経済発展と経済成長を厳密に区別するが、近代経済学では次第に「経済成長」が勢いを得て、他を圧倒し、もっとも親しみのある現代用語となった。

用語の一般化に力があつたのは、1950年代前後におけるこの概念の主導者の一人、W.W.ロストウ（1916～2003）であった¹⁾。彼はこの時期に「経済成長」という用語を冠した本をいくつか書いただけでなく、1954年に合衆国のアイゼンハワー大統領の経済外交政策顧問兼スピーチライターとなり、次いでケネディ政権の短期間国家安全保障担当大統領次席特別補佐官、国務省参事官経済顧問、さらにジョンソン大統領の国家安全保障担当大統領特別補佐官を歴任した。アカデミーと行政の両面でロストウが顕著な働きをしたために、この新しい富の概念はひとつの政治力へと転化したのである。

アメリカの動向は、学問と行政の両面で世界に影響を与えた。日本では、「経済成長」論は池田内閣の所得倍增計画の根幹をなすものだった。とくに官庁エコノミストの下村治（1910～1989）が政策に大きな影響を与えたことは有名である²⁾。西側諸国や開発途上国家にも大きな影響を与えたといつてよい。

資本主義国ばかりではない。冷戦期には、その対立にも関わらず東側諸国にも「経済成長」は浸透した。マルクス経済学者ローンシルトは「いままでは、成長問題が社会主義的計画立案者の思考をも、どちらの体制の経済効率が優れているかを証明するための戦いにおいて、成長率が大きな力を持つよ

1) ロストウの記述からその政策的な意図を確かめておきたい。「今やこの問題（社会における動態的因果関係という問題）への集中こそが、社会科学の用務順序表の中で看過すべからざる第一項である」といいたいのである。さらに、この問題の解決は過去における経済成長過程の完全な理解にとって肝要なことであるばかりでなく、同時にまた、経済成長の維持ないし加速ということが国民多数の意思であるとともに、彼らの政府の明言せる目標でもあるところの世界の多くの国において、そのための適切な公共政策を形成する上にも肝要なことであると思われる」。Rostow, W. W., 1953, *The process of economic growth*, Oxford Univ. Press, PP.12-13. W.W.ロストウ, 酒井正三郎, 北川一雄訳, 『経済成長の過程 増補版』, 東洋経済新報社, 1965, 12～13頁。補足として<http://global.britannica.com/biography/W-W-Rostow>を参照。

2) 下村治『経済成長の実現のために』宏池会, 1958。「わたくしが経済成長というとき、それは現実の経済変動のうちの成長的側面である。・・・すなわち、経済変動＝経済成長+景気循環というかたちで、経済成長を理解する。・・・経済成長というとき、われわれが理解するのは、通常成長過程にある現実の経済発展である。」(290-291頁)。

うになったことによってしか説明できないほどに、強く支配している」と警告したほどであった³⁾。

20世紀後半だけではない。現在もなお世界的な規模で「経済成長」は至高の目的またはそのための主要な指標となっている。2015年、世界の注目を集める中国の習近平国家主席は「経済成長」を持続することを国家政策の中心に据えている。戦後世界に登場した「経済成長」論は、冷戦期およびポスト冷戦期をつうじて、多少のニュアンスの差をもちつつ、ほぼ一貫して受容されてきたのである。国連が1950年代に各国の経済指標を集計するうえで経済成長論を採用したのもこのことを反映したものであった。世界中の人々は「経済成長」の枠組みの中に生きていると言って過言ではない。

3) C.H.フェインステーン編；水田洋他訳『社会主義・資本主義と経済成長：モリス・ドップ退官記念論文集』筑摩書房，1969。この論集は、ケインズ左派からマルクス主義までのさまざまな著者の論文集である。クルト・E・ローンシルト「社会主義，計画化，経済成長」は先の引用の箇所でご論じている。「経済成長を主要目標とするのは明らかに何も悪いことではない。最も豊かな国民でさえ、より多くの財貨があれば、国内の貧困を少なくしたり、国外の貧困の緩和に貢献したりすることができる。しかし、現代の計画化イデオロギーにおいて、成長が法外に(中略)重視されていることについては、若干の特別の説明が必要である。・・・いまでは、成長問題が社会主義的計画立案者の思考をも、どちらの体制の経済効率が優れているかを証明するための戦いにおいて、成長率が大きな力を持つようになったことによってしか説明できないほどに、強く支配している。社会主義的計画化の極印であるはずのある特殊な目標が、戦いの熱気の中で見失われてしまう危機が現存する」(209頁)。ここに見るように冷戦期には、経済成長率は一種の超体制的な富の概念になる傾向が高かった。マルクス経済学者であると思われるローンシルトは、冷戦期の大戦間において、イデオロギーの敵対性が、むしろ、過度に単純化されて、経済成長率の量的な差に還元される危険があることを警告していたのであって、「成長それ自体と生産および消費の不断の拡大とは、社会主義の究極目標ではなく、それは新しい型の社会と人間へひとりでは導くわけではないことに社会主義者は気づくべきである」(210頁)と警告していたのだ。逆に言えば、このような警告が出てくるほど、ロストウラの成長理論が世界を強力に規定していたわけである。同論文集にP.M.スウィージーは「経済発展を妨げるもの」という論文を書いている。注目すべき点であるが、彼は「経済成長」という言葉を一度も使用せず、すべて「経済発展」で論じている(231頁)。それはスウィージーが「発展」と「成長」の違いに慎重であった証拠と言えらるだろう。

第2章 「経済成長」の謎的性格

現代世界が「経済成長」を多かれ少なかれ強力に受け入れているわけだが、では「経済成長」とはいったい何であろうか。ふつうそれは国民総生産(GDP)の伸びを意味する。ロストウは「成長とは、一方資本および労働力の増加率と、他方人口の増加率との間に成立するところの、一人当たりの産出高(必ずしも消費でなくてよい)を増大させるような関係である」としている⁴⁾。つまり、ひとり当たりの生産力の上昇に人口を掛けたものが国民総生産であり、その増加傾向を「経済成長」と呼ぶ。

ここには何にも神秘的な奥義は存在しないように見える。「経済成長」は一人当たり生産性と人口増加の掛け算から導かれるにすぎない。「経済成長」は、簡単な数学的演算で計測できるある抽象の数値に過ぎない。しかし、そうであるがゆえに、この数学的抽象は、異なる経済条件を越えてたえず国民生活を統一的に同一の土俵に並べ、競合させるための指標となりうる。

だが、本稿で主張したい点は一般論とは幾分違った論理次元である。数式は機械的な思考で導きうる。しかし、この数式の背後には思想史的に見た場合ある謎的な性格が隠れている。謎というのは、そもそも「経済」が「成

4) Rostow, W. W, 1953, 訳, 1965, 98頁。R.M.ソロー, 福岡正夫訳『成長理論』(岩波書店, 1971)は、「一人あたり(あるいは一人の労働時間一時間あたり)の実質産出量は、かなりの長期についてみれば、ほぼ恒常の率で成長している」から「成長率は労働投入量の成長率と生産性上昇率との和となる」(3頁)と定義している。また、J.R.ヒックスは、安井琢磨, 福岡正夫訳『資本と成長1』(岩波書店, 1970)において経済成長理論とは、静学と動学の対比のうえで経済動学の一分野であるとしている(訳7頁)。ここにあるように代表的な近代経済学の「経済成長」の定義は比較的簡単な数式で表すことができる。しかし、なぜこれを「成長」と呼ぶのかについて経済学者はその前提を社会学の有機体論に依存しているはずだが、必ずしも自覚的でないのか、触れたがらない。社会哲学的前提が有機体論であるが、内容は数式で示しようというところこそ社会学者にとっては面白い点である。ヒックスの場合、静学/動学の対比を使っているので社会学者にとっては社会学からの「遺伝」を確認しやすい。ただちにコントおよびスペンサーに由来する理論的伝統を想像できる。経済学的用語と社会学のあいだの親密さについて筆者は予想以上の関係をみつけて新鮮な驚きを経験した。

長」するというコンセプトは、いったい何を意味するものかという疑問である。

オックスフォード英語辞典で成長growthとは、「サイズ、高さ、質、程度などにおいて増加すること」であるとされる。サイズ、高さ、質、程度などが増加するのは、もともとから言えば、人間の制作物においてよりも動植物においてである。だから同辞書は成長とは「生きた植物や自然の産物のように発展したり、存在する」あり方を指すとも書いている。『広辞苑』でも「成長」は「育って大きくなること」である。要約すれば、成長とは、動植物固有の存在と発展の様式をイメージし、それを他のものごとくに当てはめて理解する一種独特な思考様式なのである。つまり、経済成長というコンセプトは、「経済」というものをあたかも動植物の身体変化のごとくに見る、独特の世界観なのである。それは現代においてもっとも実効性の高い世界観のひとつである。国連とそれを構成する国民国家は、「経済」という人工物をあたかも生き物を育てるように餌をやり、水をやり、丹精を込めて絶えず「成長」させるというゲームに参画している。だが、動植物は、永久に成長し続けることは不可能である。成熟し、死滅するのが宿命であるにも関わらず、「経済成長」のほうは、もはや動植物とのアナロジーを超えて、永久に成長しなければならないかのごとくである。これは、考えてみると十分に不思議な出来事ではなからうか。謎とはその意味である。

一般に「彼は立派に成長した」という場合、人間は生物学的であると同時に社会的でもあるので、生物学的な成熟のみならず、ある歴史的な事態も含意されている。つまり、ここには彼の身体的変化のほかに、世間的に見て出世したという意味が込められているのである。こうなると、彼が起業したり、ある会社で地位を上げることを「成長」という言葉で評定してもおかしくない、ということになっている。成長概念を生物から人間個体へ、人間個体から社会集合体へと拡張することは、いつの頃からか不自然ではなくなった。上のように「経済成長」の不自然を甘受する人々が出てきているにも関

ならず、なお「経済」の「成長」は、しごくもっともな目標の一つであると考えるところの大勢はなかなか動かないのである。

一般的に言えば人間は万物の尺度である。だから、動植物に生起する事態を己を媒介にして事態一般、とくに個人と集団の変動を理解するために理解しようとすることは、ごく自然なことと言えるかもしれない。

しかし、こうした傾向が徐々に支配的になってくるのはなぜかとあらためて考えると非常に謎の多い現象なのである。「経済成長」の謎的性格を論文を書く上でひとまず設定しておき、先へ進もう。すると「経済成長」が人類史で最初から自明であったわけではないことが見えてくる。古代ギリシア、ローマは領土を拡大したが、それは侵略戦争の結果であって、領土が有機体のごとく年率何%かで成長したということではなかった。中世の社会有機体論は、天と地とを結びつける王権神授説であったが、経済が成長すると世界を見たわけではなかった。さらに20世紀初頭の帝国主義でも、先進国が低開発諸国を植民地化し領土を膨張させることはあったが、大国の国力を「成長」率で計測することはなかった。

「経済成長」というコンセプトは、ギリシア、ローマ、中世、近代のいずれにおいてもまだ存在しなかった。それは第二次大戦後のアメリカで発祥し、世界へ広がったのだ。なぜだろうか。

ここで以上述べたような謎的性格を念頭において、なぜ「経済は成長する」のか、その知的起源を探ってみよう。おそらく謎を解明することができるならば、全人類がそこに拝跪する「経済成長」をひとつのイデオロギーとして捉え直すことができるようになるであろう。

第3章 スпенサーの「社会成長social growth」論

一見つながりはないように見えるかもしれないが、経済成長論の起源は社会学にある。社会学の創始者の一人であるスペンサーは、『社会学原理』第1巻(1876)において、「社会成長social growth」という用語を作り出した。

これが、後に経済学にヒントを与えて、「経済成長」論が生まれたのであった。

「社会成長」とは、文字通り「社会」は「成長」する、ということである。しかし、スペンサー以前には社会学者の中においても「社会成長」という用語は存在しない。だから、社会を成長するものと見る、その着想自体が新たに登場したのである。そこでまず、どういう意味においてスペンサーが「社会成長」というつかみ方を提起したかを整理しておく。

『社会学原理』の当該箇所は第1巻、第二部「社会学の推論」を扱う部分で、次の12項目からなる。1.「社会とは何か」、2.「社会は有機体である」、3.「社会成長」、4.「社会構造」、5.「社会的機能」、6.「器官のシステム」、7.「支柱システム」、8.「システムの分配」、9.「制御システム」、10.「社会類型と構成」、11.「社会的変態」、12.「限定と要約」である。

この第3項目に「社会成長」がある。これによれば「社会成長」を論じる前提は「社会とは何か」および「社会は有機体である」という立論であって、「社会成長」を論じたあとに、社会構造、社会的機能、システムなどの重要な概念が接続する⁵⁾。

内容を要約する。スペンサーは、まず「社会とは何か」で「社会とはたくさんさんの諸個人を指す集合名である」とし、社会唯名論と個人実在論の対立に言及したうえで、彼自身は社会がひとつの実体entityであることを肯定する。ゆえに、社会は実体であり、有機体であるということになる。そのうえで「社会成長」が論じられる。

さて「社会成長」とはどういうものか。社会(societies)はあたかも生命体(living bodies)のように「成長」するということだ。スペンサーは、小集団社会(horde)から部族(tribe)をへてより高度な社会に至ると人数が100万人まで増えるという。これが端緒的な「社会成長」である。人口の増

5) Spencer, Herbert, 1966, *The Works of Herbert Spencer* (以下 *WHS* と略記), Vol. VI, *Principle of Sociology*, Vol. I, Osnabrück otto Zeller, pp. 451-459.

加と内部的な分化と異質性の複雑化はたえず独特の統合を進化させ、ついに産業型社会へ至る。スペンサーは、こうした一種の分業論的視点から「社会成長」を説明し、産業型社会構造へ論をすすめている。

『生物学原理』から、生物の個体の集合、その変形、相互の統合、移行の段階の事例を細かく列挙しながら、「社会成長も（生物と・・・筆者）類似の結合と再結合によって進行するのだ⁶⁾と要約している。「社会成長」は、一集団内の個の繁殖と諸グループ間の結合、再結合が同時に進行し、内部的に複雑化する過程なのである。

『社会学原理』を離れて、なぜスペンサーが成長論をとったか、その原問題意識は1860年の論文「社会有機体⁷⁾」に詳しい。そこで彼は社会契約論的な「つくる論理」を外したかったという意図を明確に書いている。論文冒頭で、彼は「社会はつくるものではなく、成長するものだ」と断じている。思想史的な観点から見るとこの論文の意味を理解できる。18世紀の啓蒙思想における社会契約論は、人権を持つ個人を起点にして、諸個人間の契約が社会を作るという理論構成をとった。能動的な、主体的な個人主義がここにある。ところが、能動的で、主体的な個人主義は19世紀の産業型社会では、産業資本家に好まれなかった。なぜなら、産業型社会は内部対立をかかえていたからである。すなわち、1830年代には産業革命を推進する産業資本家の対極にチャーチスト運動のような政治的な労働者運動が登場した。チャーチスト運動は、選挙権など主として政治的な同権化を要求した。だが、この政治的権利の労働者階級への拡大は、産業資本家から見ると、政治的権利から拡大し、経済問題へ闘争領域を拡大する恐れ（可能性）を懸念させるものだった。産業資本家階級は、それゆえに1830年代半ばになると以前の寛容な態度を捨て、産業型社会の秩序に内属するように労働者を説得す

6) *Ibid.*, p. 454.なお、この記述の周辺でスペンサーは「人口」と「密度」に言及する。このあたりが後にデュルケムの分業論に継承されたのではないかと思われる。

7) Spencer, H. 1991, *Essays: Scientific, Political, & Speculative*, Vol. I in *WHS*, Vol. XIII, pp. 265-307.

る理論を必要とするに至る。

まさしくスペンサーは、この思想的需要に応えた。彼がやったのはイギリスに根付いた個人主義を変質させることであつた。イギリス市民革命から生まれた個人主義（その限りでは自由主義）は、チャーチスト運動にも影響を与えていたのであつて、それは個人を一般的に能動的、主体的な基調に立たせるものであつた。スペンサーは個人主義をそうした基調から切り離し、もっぱら競争社会に適合するような性格のものへ再編しようと試みたのである。

このために彼の理論は、一方で個人主義を政治的なそれから、競争的なそれへと転換させ、全体としての産業型社会の競争秩序へ適応させるものへ限定しようと努力したわけである。『社会成長』というカテゴリーは、まさにこうした狙いから誕生したものであつて、『社会学原理』で言われているのは、社会が競争的個人主義を内包する有機体的な実体であるということであつた。社会有機体は、社会の構造、社会的機能をシステム論的に論じる、という順序で語られている。

これは、市場を個別的個人の予定調和とみなしたスミスを一段と超越度の高い秩序へ置き直したものである。スミスは市場が「見えざる手」という働きで諸階級が予定調和へと導かれると説いた。これにたいして、スペンサーは、市場を諸階級の「予定調和」から切り離して、一種の超越的実体として絶対化し、市民相互の同感から完全に無縁の生存競争の場と考える。この意味で市場は、競争的な個人がせめぎ合う社会有機体である。これを一旦認めれば、社会構造、社会的機能、システムの側から競争的個人主義が強制されるようになる。スペンサーはもともと個人の実在を認める立場から出発した（『社会静学』1851）が、『社会学原理』（1876）では社会を実体としたために、徐々に個人実在論は弱められた。

「社会は有機体である」の箇所では、生物有機体と社会有機体はパラレルリズム、つまりアナロジーで説明できるという自説を展開する。この場

合、1860年に彼が「社会有機体論」を主題とする論文に書いたモチーフが下敷きになっている。

そのモチーフとは「社会は人間がつくるのではない。成長するものだ」という主張をおこなう点にあった。すなわち、社会有機体とは、個々の人間の意図や行為によってつくり出されるものではなく、自ずから成長するものだ、という観点を強力に打ち出したのである。だから、社会構造や社会機能、さらにはシステムを論じていく場合も、人間が働きかけてつくりだす面は論じられず、社会有機体の人々とともに非意図的に成長し、人知れずなるものだという面が押し出されている。

彼の社会有機体論は、この意味で「身分から契約へ」(H.メイン)をもじって言えば、「契約から成長へ」という転換を論じたものである。ポイントは、人間の意図的な行為で社会がつくられるわけではなく、社会はそれじたいが独立した実体であって、人間の意図を超えた成長をとげるものなのである。

これは、古典派経済学からいわゆる「俗流経済学」への転化傾向である。市民革命期の主体の人間像が労働者に受け継がれることを恐れる者らは、秩序奉仕的な人間像を打ち出さなくてはならなかったので、「契約から成長へ」を基調とする社会有機体論を導入する理論的な根拠をもっていたのである。この限りで、個人主義は社会契約論的な<つくる>主体像を捨て、環境への適応だけをもっぱらの目的とする<なる>主体像を賞賛するに至った⁸⁾。

スペンサーの「社会成長」論は、こうした転換を最も鮮明に打ち出す理論装置であった。「諸社会」というように社会を複数で捉える点は、前述の①世界市場と②間主権国家に対応し、③の富に当たるのが分業と人口であり、④のロジックを進化論の生存競争論が正当化するのである。「社会成長」というアイデアがこのように、先行的に準備されていたことが、20世紀の「経済成長」論にとって知的資源となる。

8) 竹内真澄『社会学の起源 創始者の対話』本の泉社、2015を参照。

スペンサーの「社会成長」論は、社会は「つくるもの」から「成長するもの」へ変更されていく過程で出てきたものであった。これは、人びとが社会をあるプランをもって、またはなんらかの共同意思によってつくることはできないという含意をもっていた。むしろ、彼は思想的には個人主義にたっているので、個人の意思は大いに認めるのだが、それはただちに共同の意思ではない。個人の意思は社会形成にとってきわめて重要な要素である。しかし、社会は何かのプランで「つくる」ものではないし、とくに市場こそは、なんらかの共同意思で「つくる」ものではない。このようにして、個人の抱く意味連関が関与する世界と共同の意思が関与する世界が、スペンサーの個人主義と社会有機体の同居の中で社会学的関心を発酵する元になっている。

後述するようにC.メンガーは社会を反省的／無反省的という二領域に分ける。これは、スペンサーの原意に沿って言えば、社会有機体における個人主義という問題圏がこうしたアイデアを刺激するからである。メンガーは、スペンサーの市場＝有機体観を踏襲して、市場を含む多くの領域は無反省的に発生する領域であるとみなす。そしてその他の領域は反省的につくられる領域であるとみなす。この「無反省的発生」という考え方は、スペンサーの「社会成長」論の継承に関わる論点なのである。

第4章 19世紀末から第二次大戦末まで

スペンサーは1903年に亡くなる。だがすでに1870年代から、彼は新しい困難に直面していた。というのも、人口の労働者化、選挙権の拡大を通じて、自由主義勢力は従来のように地主と産業資本家層にのみ依拠することが難しくなってきた。これによって政策面では福祉国家への傾向が強まるので、後の経済学内部に厚生経済学や後のケインズ経済学が生まれる条件を生み出す。この影響はかなり長く続き、1970年頃まで続いた。この約100年間に、ヨーロッパの自由主義は自由放任を主張する古典的自由主義と福祉国家を標榜する社会的自由主義へ分裂する。この動きの中で当然スペンサーや

その同僚たちは、古典的自由主義（あるいは自由主義右派）に立てこもり、理論的には水面下に潜らざるをえなかった。

理論はつねに政治状況と深く結びついているが、理論家にとって大事なのは自己の理論が直接の影響を持ち得ない時期の処し方である。晩年のスペンサーは苦しい闘争を強いられた。

しかし、むしろ、この苦難の時期にこそ、理論のエッセンスを研ぐことができたという面があったことを否定する必要はない。もともと『社会静学』をベースにしていた彼の理論は、1850年代の順風満帆の時期の終焉に対応して、変化した。スペンサーは『社会学原理』（1876～82）、『人間対国家』（1884）、『倫理学原理』（1892）などを書くが、どれも到来しつつある福祉国家を牽制する狙いで書かれたものになった。だが、自由主義が分裂し社会的自由主義が政権を握ってしまうと、スペンサーのような理論は表面的には敗退し、20世紀に入ると「現在、一体誰がスペンサーを読むだろうか」「スペンサーは自殺したのか、それとも誰かの手にかかって殺されたのか」⁹⁾と言われるような、完全に無視されるような状態へ追い込まれた。

しかし、今から思い起こせば、この言葉を発したパーソンズの判断は、原理的なレベルで見た場合皮相である。スペンサーの晩年の努力が水泡に帰したとは言えない。スペンサー理論は、ヨーロッパではオーストリア経済学派のカール・メンガー（1840～1921）の純理論的な均衡論に受け継がれた。

第1節 スペンサーからメンガーへ

メンガーは、オーストリア経済学派の創始者である。一般にオーストリアで、「先進国とはことなるとして、経済学は直接にブルジョア階級を母体にする

9) Parsons, Talcot, 1968, *The structure of social action : a study in social theory with special reference to a group of recent European writers*, New York: Free Press, p. 3. T.パーソンズ、稲上毅、厚東洋輔訳『社会的行為の構造』第1巻、1976、17頁。なお、Spengler, Joseph J, *Origins of Economic Thought and Justice*, Southern Illinois University Press, 1980は、パーソンズを好意的に受け止めた興味深い経済学史で参考に値する。

ことはできず、国家機関をクッションにせざるをえなかった」。このため、中産階級、官僚層、大学をつなぐところに生まれた経済学派は自由主義の「ひよわな花」を咲かせたという特徴づけを与えられる¹⁰⁾。彼は『経済学の方法』（1882）第三篇「社会現象の有機的理解」の項で、コント、J.S.ミルおよびスペンサーの名前をあげている¹¹⁾。彼が三人のどこを受け継いでいるかを分析するためには込み入った作業を必要とするであろうが、もっともスペンサー的であると思われる論点は生き残った。

第一に、「社会現象と自然的有機体との類比」という点である。類比analogyというのは、メンガーがスペンサーから受け継いだ用語である。メンガーは「類比」を事柄の起源と機能の両方に関わらせている。

第二に、社会現象の有機的形象としての理解は精密的（原子論的）理解と矛盾しないとした。社会現象の統一体としての性質の起源と機能を原子論的に（漠然と全体の統一性にもたれかかる共同体的なロマンチズムに酔うことなく…竹内）説明するべきだと彼は言う。

第三に、言語、宗教、法、国家は、市場、競争、貨幣といった経済現象と同様に、共同意志なしに発生しうるのであって、その意味でいわば「無反省的」であるという主張がここから生まれてくる。

これらはいずれもメンガーがスペンサー理論から受け継いだ論点である。スペンサーの市場＝有機体論もまた、類比的、原子論的、無反省的であった¹²⁾。メンガーは、オーストリア経済学派（限界効用学派と呼ばれることも

10) 八木紀一郎『オーストリア経済思想史研究：中欧（ハプスブルク）帝国と経済学者』名古屋大学出版会、1988、7頁。

11) Menger, Carl, *Untersuchungen über die Methode der Sozialwissenschaften, und der politischen Oekonomie insbesondere*, 1883, S. 170. C.メンガー、福井孝治、吉田昇三訳『経済学の方法』日本経済評論社、1986年、注55、157頁。さらに次の文にも注目できる。「社会現象と自然有機体の類比は前者の一部だけに、すなわち、歴史的発展の無反省的な産物である社会現象だけにあてはまるにすぎない。のこりの社会現象は人間の計慮の結果であって、有機体とではなくて、機械装置と比較される」(ibid., S. 141, 訳134頁)。

12) メンガーは「すべての制度の成立を共通の意思に帰することの誤り」と「制度が意図せざる創造物」であることについて述べている。「生物体を詳しく観察して

ある)の中心にいたので、彼に師事したヴィーザーとヴェーム・バヴェルクはメンガーを通じて直接間接にスペンサーを受け継いだ。そして、これら二人の影響下にF.A.ハイエクが登場してくる。だからハイエクの「自生的秩序」という用語を理解しようとするなら、オーストリア学派に影響を与えたスペンサーまで遡る必要があるわけだ¹³⁾。

第2節 スペンサーが直接アメリカに与えた影響

さて、このようにスペンサーが、いわば文献を通じてヨーロッパ的に継承されていったのはまた別に、スペンサーが1882年のアメリカ訪問時に大西洋を超えて受け入れられていったことも忘れてはならない。19世紀末にアメリカには反独占資本の運動が広がってきていた。ロックフェラーやカーネギーら独占資本家たちは、反独占の社会運動を鎮めるためにスペンサーを利用しようとしたのであった。それはその以前からアメリカの知識界が社会進化論を熱心に受容していた事情に助けられていた。R.ホフスターによれ

みると、まず例外なく、すべての部分が全体に対して目を見張るべき機能を果たしていることがわかる。その機能は人間の『計算』の産物ではなく、『自然』のプロセスの産物である。同じように、数多く存在する社会制度も全体に対して、見過ごすことのできない機能を果たしている。しかも、詳しく見ても、『そうすることを目指した意図』があつての結果、つまり社会の成員の合意の結果であることは証明できない。これもまた、『自然』のプロセスの産物であるかのようだ。言語、市場の誕生、共同体や国家の起源などを考えてみればわかるだろう」(ibid., S. 161, S. 163-S. 164, 訳149, 151頁)。オーストリア経済学派の市場論には、啓蒙思想に対する離反がある。というのも、啓蒙思想期の社会契約論は、一切の社会形象を人間意志へ還元するという理論構成があるとともに、この構成単位である主体的人間像への高い評価があるからだ。メンガーのように「制度が意図されざる創造物」であることを市場のみならず、言語、共同体、国家などにまで適用していけば、啓蒙の主体的人間像は徹底して破壊されていく。

スペンサーからメンガーに引き継がれたこの問題、すなわち個人主義(ある範囲では自己決定でものごとを動かす)と社会有機体(制度は意図せざる創造物であるから人間の側からは説明不可能だ)の並列関係の中で、個人の抱く有意味的な行為の側から社会のどの範囲を、いったいどの程度まで、因果的ないし相関的に説明できるのかという問題は、社会学にとっては非常に重大な関心と呼ぶものとなっていく。これこそがM.ウェーバーの理解社会学の問題圏と言ってよい。

13) ハイエクのメンガー論とF.V.ヴィーザー論をつないでみれば、そこにスペンサーの影を見て取れるであろう。

ば「スペンサーがアメリカの一般大衆に与えた衝撃は測り知れない」という¹⁴⁾。それは1870年から1890年頃のこととされる。

スペンサーがダイレクトにアメリカの社会学と経済学に与えた影響は目覚ましく、W.サムナー、L.ウォード、F.ギディングスへ続く。これはA.スモールが生物学から社会学を切り離すまで続いた。経済学ではウォード、バトン、そしてやや異端のS.ヴェブレンまで多かれ少なかれ生物学や進化論との関連が濃厚である。

アメリカにおけるスペンサーの影響力は、世界恐慌から第二次大戦までの約15年間にわたるニューディール期にはさすがに弱まるが、それでもヨーロッパにおける衰退とは対照的に執拗に生き残った。E.H.カーは「アメリカでは自由放任主義の歴史は、同国特有の性格を見せている。19世紀全体を通じて、そして20世紀に入ってからかなりの期間、アメリカはヨーロッパの競争力に対抗して関税による保護政策を必要とする一方で、明らかに無限の可能性をもつ国内市場がますます拡大していくという点でのプラス面をもっていった。・・・利益の自然調和は、アメリカ人が抱いている人生観の不可欠の部分になっていた」¹⁵⁾と指摘した。たとえばロストウの場合、ほとんどスペンサーから經由する理論史的な関係はないようにみえるにもかかわらず、「われわれは・・・(中略)社会は相互作用の有機体であるという認識を、最初から受け入れるものである」¹⁶⁾という。ここにはアメリカにおけるスペンサーの有機体論の影響を想起させるものがある。

こうしてスペンサー理論は、ヨーロッパではオーストリア学派（限界効用

14) Hofstadter, Richard, *Social Darwinism in American thought, 1860-1915*, Philadelphia, Penn.; Univ. of Pennsylvania Press, 1945, c 1944, R.ホフスタター、後藤昭次『アメリカの社会進化思想』研究社、1973。

15) Carr, E. H. 1964, *The twenty years' crisis 1919-1939: An introduction to the study of international relations*, New York : Harper & Row, p. 50. E.H.カー、『危機の20年』岩波文庫、2011、112頁。

16) W. W. Rostow, 1960, *The stages of economic growth: a non-communist manifesto*, Cambridge Univ. Press, p. 2. W.W.ロストウ、木村健康他訳『経済成長の諸段階』ダイヤモンド社、1961、5頁。

学派)においてアカデミックな形で洗練を遂げ、アメリカでは大衆意識の奥へ共鳴盤を広げたのである。

第5章 スпенサー社会学の二つのモメント

スペンサーの社会学理論は、二つのモメントから成立していた。一つは自由放任論、もう一つは社会有機体論である。ゆえにこの体系の中にある「社会成長」論もまた、まったく同型の構成物である。

しかし、スペンサーの理論は、歴史的に文脈に沿って自在に切り離され得るものであった。すなわち一方で自由放任論は、帝国主義と福祉国家という国家介入主義の二大潮流が20世紀に大きな制度改革の原動力となってくると、徐々に時代遅れの教義とされざるをえなかった。それゆえ1930年頃になると、政府の介入を全否定することは困難となったため、その介入を最小限に限定するという方向で理論的修正が加えられるようになる。ハイエク(1899~1992)はそれを見事にやってのけた。彼の「最小限国家」論は法治国家としての最小限の国家の必要をむしろ強調し、国家は悪という立場は取らない。そのうえで民営化と地方自治体の意義を力説する。そして、ハイエクの市場論はファシズムと社会主義への対抗原理として、まったく新しい歴史的意義づけを与えられていった。

他方、社会有機体論も変化する。もともとの発生からすれば、これは自由放任論と結びついていたのだが、自由放任論がそのままのかたちで維持できないとなれば、社会有機体論のほうも、それ自体独立化させて生き残らせることが可能である。つまり二つのモメントの結合を切り離したとしても、社会有機体論は、国家の介入論と自在につなげることができる。たとえば、アメリカの経済成長論は、サローやロストウなどの場合、ハイエクのような市場論にはたいして影響を受けていないが、ケインズの影響を強く受けている。だから、彼らの経済成長論は、国民国家を相互に独立した社会有機体と見立てて、相互に競い合わせるという点でアメリカの戦後世界戦略に適合的

であった。日本の高度成長政策のように、「所得倍增計画」といった強力な国家介入と結びつけることも容易であった。この点で経済成長論は、国家有機体論と深く結びついており、その適用範囲は先進国から開発途上国へ幅広く及んだ。

こうしてみると、スペンサーの社会学（「社会成長」論）は、社会学としては衰退したように見えるものの、自由放任論と社会有機体論は、それぞれ独立ファクターとなって、社会学の境界を超え、他の社会科学の領域へ広がったのである。

第6章 メンガーおよびヴィーザーからハイエクへ

ハイエクが、メンガーを経由して、スペンサーの自由放任論を、形態を変えながら受け継いでいることを述べたが、直接ハイエクがスペンサーについて言及している点もあるのであげておこう。

一番率直な発言はスペンサーが「自由企業のもっともラディカルな支持者」¹⁷⁾だという指摘である。これは、ハイエクが注記しているとおりスペンサーの『社会静学』(1851)を読んだ証拠である。また、これと並んで参考になるのは「フンボルトの主張と似た、個人主義にもとづいた最小限国家を主張した人々は、ハーバート・スペンサーという良き代弁者を得た」¹⁸⁾という指摘である。同様の文脈で「個人主義と経済秩序」の巻で、「ミルとスペンサー」の名前をあげていることも見落とせない。決定的なのは、「もう一つ、なお、さらに詳細に考察すべき点がある。ハーバート・スペンサーの時代以来、われわれが問題の多くの局面を契約の自由のもとに論ずるのが、習慣になってきている」¹⁹⁾と論じた点であって、自由な契約がハイエクの「自生的

17) Hayek, F. A., Vol. 5, *Good Money Part II*, p. 140, F.A.ハイエク『ハイエク全集』第Ⅱ期第2巻, 春秋社, 2012, 58頁

18) Hayek, F. A., *Gesammelte Schriften in deutschen Sprache*, Bd. 5, Grindaufsätze Mdur Siebeck, 2002, S. 97-98. ハイエク, 『ハイエク全集』第Ⅱ期第5巻, 春秋社, 131頁。

19) Hayek, F. A., 2011, *The constitution of liberty : the definitive edition*, edited by

秩序」を論じる基礎になっていることは明らかである。

さらに、メンガーの『国民経済学原理』における個人主義的、主観的アプローチはハイエクに影響を与えた。そして『経済学の方法』における「制度は意図せざる創造物である」との観点もまた、ハイエクにとってヒントになったことは間違いあるまい。

メンガーに師事したフルードリヒ・フォン・ヴィーザーを論じた長い論考で、ハイエクは、ヴィーザーは「もっとも感銘深い先生だった。卓越した人物で、私は尊敬するようになった。一人の人間に傾倒するというのは若者にありがちだが、私にはこれが最初で最後だ。・・・この分野での私の理想で、経済学全般への興味を引き出してくれた人だ」²⁰⁾と絶賛している。ハイエクによると、ヴィーザーは「大学時代は、のちに彼の仕事の中心になる学科にはたいして注意を払わず、ローレンツ・フォン・シュタインの経済学の講義にも感銘を受けなかった。しかし、レオ・トルストイの『戦争と平和』と同時にハーバート・スペンサーの『社会学入門』を知るに至り、強い衝撃を受け、少年期以来の歴史への囚われから脱して、社会現象の理解に熱烈な関心を抱くようになった」²¹⁾という。ヴィーザーの関心の推移に相当強い共感を抱いたように見える。

このように、ハイエクがスペンサーから直接影響を受け、またスペンサーを継承するメンガーおよびヴィーザーからも、より洗練された市場論の影響を受けているわけである。ただし、スペンサーからハイエクに至るまでには時間がたっているので、両者が生きた歴史的な段階は違う。ハイエクは、帝

Ronald Hamowy Abingdon: Routledge, p. 230. 『ハイエク全集』第I期第6巻, 137頁。

20) Ebenstein, Alan, *Friedrich Hayek: a biography*, University of Chicago Press, 2003, p. 27. ラニー・エーベンシュタイン（標記上アランをラニーに変更している）、田総恵子訳『フリードリヒ・ハイエク』春秋社, 2012, 39頁。

21) Hayek, F. A., 1992, *The fortunes of liberalism : essays on Austrian economics and the ideal of freedom*, edited by Peter G. Klein, London : Routledge, p. 110. 『ハイエク全集』第II期第7巻, 春秋社, 2009, 217頁。

国主義と福祉国家の段階が出現したあとになって、しかも彼自身が第一次大戦に兵士として参戦し、1930年代にケインズ（「自由放任の終焉」）と論争するなかでスペンサーを再発見しているのであって、19世紀の自由放任論を素朴に引き継いだわけではない。

スペンサーにとって国家は市民権を守るために存在し、国家非介入を理想とした。この場合、市民権と国家の非介入は同義とされた。しかし、これと異なって、ハイエクは市民権を自由契約論として引き継ぎはするが、国家の介入を全否定できるとは考えていない。むしろ法治国家という抽象的な統治の必要性を強調する。これによっても十分に「無制限政府」という（左翼的な）幻想を否定するに十分だと考えたのだ。

ハイエクは国家には法治国家としての役割だけでなく、最小限であるが福祉機能も認めている。最小限の福祉国家を認めるハイエクと福祉全廃を主張するスペンサーとは異なっている。

この文脈でハイエクは「自由放任（laissez faire）あるいは非介入という古い方式では、自由体制のもとで許しえないものとの区別に適当な規準を、われわれに与えない」²²⁾と論じた。

このように19世紀末の福祉国家を一応受容した点で両者は理論の段階を異にする。この点を認めた上で、ハイエクがスペンサーの「自発的協同」論を受け継いでいると言ってもよいであろう。そうした区別を認めただけで両者の違いを過大に見る必要もないであろう。というのも、スペンサーにしても市民権を守ることを国家の主たる任務としていた以上、ハイエクの「法治国家」を無視する必要はないし、ハイエクの最小限国家はその最小限の限界を非常に切り詰める傾向があり、公的救済を廃絶に近いところまで削減する傾向を持ちうるからだ。

ともあれスペンサーの「自発的協同」論は自由放任論（国家不介入論）と社会有機体論からなっていたが、それと酷似するハイエクの「自生的秩序」

22) *ibid.*, pp. 231~232. 訳 138~139 頁

論は、国家不介入を最小限国家に限定するかたちで、抵抗不能なものとしての市場＝社会有機体論を真正面から受け継いだわけである。

ゆえに、ハイエクが「自由主義は、人々の努力を調整する手段として競争の力を最大限利用したいと論じている」とか「自由主義は競争が行われるときには、他のいかなるものよりも個人の努力をよく指導するという信念を基礎としている」²³⁾と書いたとき、ハイエクはスペンサーの正当な後継者である。だからこうした文脈で言われている「個人」というのは、歴史貫通的な意味での個人Individuumではなく、資本主義という特殊な前提から帰結する「個別的個人Einzelne」であって、個別的労働者を個別的資本家のパースペクティブへ還元するものであった。

第7章 戦後経済成長論

競争的個人主義と社会有機体論は、まったくモダンな形態で戦後、経済成長論という形をとって復活した。

ロストウの『経済成長の過程』および『経済発展の諸段階』（1961）は、ケインズの影響を受けている。ロストウは経済史家であって、国民経済の比較を主たるテーマにしていた。この本は、国民経済ごとの成長の諸段階を比較するものである。企業論はほとんどここで論じられていないので、彼の経済成長論は、国民を企業という単位を飛び越えていきなり国富に一体化させるという構成である。このかぎりでは彼の理論は、国家有機体論的な色彩を帯びる傾向があった。

だがもともと彼はケインズの末裔であるから、そこに「国民経済を懸命に管理する」観点が濃厚にあるのは当然である。ロストウは、ケインズと異なり、管理の次元を財政出動に置かず、諸国民が生産性を高める順序を「伝統

23) Hayek, F. A, *The Road to Serfdom*, Routledge, 2008, p. 13. F.A.ハイエク、一谷藤一郎、一谷映理子訳『隷従への道』東京創元社、1992、48頁。ただし訳は一部変えている。

社会」「離陸のための先行条件」「離陸」「成熟への前進」「高度大衆消費社会」へ移行するところに置いた²⁴⁾。

ロストウとやや異なり下村治は、イノベーションと個別企業における設備投資の理論を経済成長論に導入した。だから、下村理論では、ロストウにはなかった企業論が導入されている。下村によれば、企業は、設備投資を進めることにより貯蓄率を高めることができ、投資が投資を呼んで、その結果として労働者の所得を引き上げるものとなるであろうという。企業の投資→生産性の上昇→企業利益の増大→労働者の所得の上昇という典型的なトリクル・ダウンの理論であった。実際、1960年代に日本は企業社会になっていくわけであって、その限りで下村理論は一種の企業有機体論になっていると読みうる。個々の企業は従業員の生産性の向上につれて、その枠内で賃金をあげた（生産性向上賃金理論）のだから、下村の理論は現実を予測することに成功していたとも言える²⁵⁾。

本稿が着目するのは、ロストウと下村の経済成長論が、それぞれ国家有機体論と企業有機体論という色彩を濃厚に持つという意味で、いずれも社会有機体論の継承者になっているという点である。

二人とも、ケインジアンであるから、一見すると、ハイエクやフリードマンとは対極にあるわけだが、そうした場合にさえ、経済成長論は国民を単位として国富（GDP）と直結させるか、従業員を単位として企業と直結させるかの違いがあるだけであって、結局は人間を様々な社会有機体（近代組織としての企業と国家）へ一体化させるという意味では、ひとしく社会有機体論なのである。

ロストウや下村が冷戦期に活躍した理論家であった時期は、だいたい1970年代初頭までで終わる。ここまでの時期には、米ソいずれがより高い

24) Rostow, W. W, 1960.

25) 下村理論および日本の経済成長全般については村上泰亮編『経済成長：リーディングス』日本経済新聞社、を参照。

経済成長を持続できるかが、冷戦期の体制間競争のテーマとなっていた。しかし、この次元では体制の優位性の決着はつかなかった。この戦いに決着をつけたのは、そのあとに登場する新自由主義の動きである。ハイエクは、1947年にモンペルラン協会を立ちあげて、自由主義の原理の再検討をためみなく続けていた。彼が1950年にシカゴ大学に移り、ミルトン・フリードマン（1912～2006）を育てていくことになった。フリードマンの『資本主義と自由』（1962）には、数回「自発的協同voluntary cooperation」という用語が使われている。この用語はスペンサーのものである。だから、フリードマンはハイエクからの影響だけでなく、じかにH.スペンサーの『社会学原理』（1876）を再生させた面があるわけである。

フリードマンがスペンサーの名前を上げることは、彼が編集していた季刊雑誌New Individualist Reviewで扱う以外にはめったになかったとはいえ、『資本主義と自由』の「自発的協同」と正しく「自発的交換を通じての協同」を指すものとされた。最小限国家のもとでのみ「自発的協同」は達成されるというフリードマンの主張は、スペンサーを現代的に継承したハイエクの主張と一致する。それゆえ、彼の論敵であるJ.K.ガルブレイスが、『経済学の歴史』において、スペンサーの思想はフリードマンによって受け継がれたと指摘しているのは正しい²⁶⁾。

第8章 経済成長論の欠陥

近代経済学の経済成長論で欠けているのは、個々の労働者が生産性を高めた場合、それはGDPには反映するが、せいぜい企業の剰余価値を増やすに

26) Galbraith, J. K. 1987, *A History of Economics: the Past as the Present*, Penguin books, pp. 121-123. J.K.ガルブレイス『経済学の歴史』ダイヤモンド社、1988、173-176頁。「ハーバート・スペンサーの声は、国家のもっと一般的な保護的役割に関する強力な抵抗の中に今でも聞くことができる。・・・(中略) アメリカにおいてリベラリズムという言葉の意味が変化したことは斟酌しなければならないが、同じ思想がまるまる100年後にミルトン・フリードマン教授から出てきたのである。」

とどまり、個々の労働者はかえって安く切り捨てられていくという過程が十分に検討されていないところである。ここまで見てきたように、経済成長論は、それが市場論に傾くか、国家介入に傾くかによらず、多かれ少なかれ国家有機体論や企業有機体論の特徴を帯びる。すると、労働者の労働力商品と企業および国富との関係は、社会有機体論的一体観のなかに溶解されてしまう。ただしも1950年代や60年代のような例外的な時期には、こうした有機体観は有効であったかもしれない。ところがそうした時期はいつまでも続くわけではない。むしろ反対に、これらの関係は調和的に変動するわけではなく、むしろ矛盾し、敵対することになりやすい。ところが経済成長論のフィルターを通してみると、こうした矛盾や敵対は軽視されるか、削り落とされやすいのである。

というのも、経済成長論における〈個別労働者—個別企業—国民総生産〉の三者の連関は、つねに調和的であると想定されているからだ。個別労働者と企業の間には相互依存と相互対立の関係がある。成長率が高ければ、支払い能力に余裕があるので、ある程度トリクルダウンに近い現象が起こりうる。だから調和的に見える。ところが成長率が低ければ、企業はコストを削減することで資本収益率だけを温存しようとするため、たとえ資本収益率が上がっても労働者の受け取り分は減る。同様に、個別労働者と国民総生産の間にも多層的な媒介項と対立があるので、単純に調和するとは限らない。成長率が高ければ、国家収益が高くなり、産業基盤と生活基盤の双方に財政を回すことができるが、成長率が低いと、産業基盤と生活基盤のいずれに財政を回すかの序列闘争が激化し、後者が削られやすい²⁷⁾。

にもかかわらず経済成長論は、労働者と企業の関係、および労働者と国家の関係をもつばら調和的に見る傾向を、社会有機体論の内在的傾向からもつ

27) Piketty, Toma, *Capital in the twenty-first century*, Harvard University Press, 2014, chap. 11. トマ・ピケティ、山形浩生他訳『21世紀の資本』みずず書房、2014、第11章を参照。なおピケティは経済成長を経済的部分と人口的部分の両面を持つと捉えている（第2章）。

ているために、事実から乖離した想定の中かで理論を構築するわけである。

見てきたように、このような欠陥は「経済成長」論が、もとはといえば、スペンサーの「社会成長」論に由来しているという理論史的起源から続いてきているのである。すなわち、スペンサーの競争的個人主義と社会有機体論の結合物が一種の暗箱（ブラックボックス）となって、オーストリア学派、ハイエク、フリードマンらにも受け継がれたのである。これら市場学派と区別されるケインズ経済学の場合も、「自由放任論」を批判する度合いは異なるが、一種の混合経済論の枠組みの中かで諸個人と国富との間の社会有機体論を、多かれ少なかれ受け継いでいるのである。

それゆえ、オーストリア経済学派の経済均衡論、ケインズ経済学、ロストウや下村の経済成長論、ハイエクの自生的秩序論、フリードマンの新自由主義論などは、それぞれ互いに激しい応酬を展開してきたのではあるが、市場（企業）有機体論か国家有機体論のいずれかに傾くとしても、いずれも社会有機体論的要素を濃厚に帯びている。

現代版社会有機体論には、国民国家—集団（企業）—個人という理論的枠組みが共有されている。個人は、現実には国民、株主、企業経営者、労働者、消費者などであるが、これらは皆、最大限の利益を求めて合理的に選択する主体であるという抽象を施されている。こうした独自の社会科学的抽象によってカテゴリーとして創造される個人（Einzelle）は、市場依存を根本的の存立条件としつつ、企業が国家に多かれ少なかれ依存的であるほかはない。この依存が、現代の経済学的ロマン主義の本体であって、社会有機体論が受け継がれる基盤なのである。

社会思想的に振り返ってみると、「経済成長」論においては、社会契約論がそうであったように、個人の主体性が意思を媒介にして社会形成のあり方に影響を与えることは、原理的に、ない。なぜなら、個人の主体性は、企業の次元では個人的な単価あたりの生産力に換算され、企業の売上に集積されるか、あるいは国富の次元で他の国民国家との競合の中でGDPの伸び率

へ集積されるからである。

すなわち、社会契約論がすぐれて政治的な、公論をたちあげるコミュニケーション論的な主体性を促すものであったのに対して、「経済成長」論は、本質的に社会有機体論に立っているために、市場と集団（企業および国家）の双方の次元で、人々を勤勉と分け前の調和的な相互行為有機体の内へ取り込んでしまうのである²⁸⁾。

おわりに

社会学は、産業革命の推進のなかでコントとスペンサーがそれぞれ「企業」と「市場」を社会有機体論的に発見することで成立した学問であった。このなかで、スペンサー社会学は、20世紀の「混合経済」の到来によって死滅したかのように捉えられたのだが、そうではなかった。社会学が英仏の啓蒙思想に対する批判を含んでいたように、歴史は形態を変えて繰り返すものである。すなわち、かつて英仏で起こったことは、20世紀の二つの世界大戦が終わった時にも起こった。人類は「世界人権宣言」（1948）や「国際人権規約」（1966）を構築し、世界規模で18世紀市民革命の再現を行った。しかし、この時期には、世界規模で「経済成長」論が出現した。「経済成長」論は、フランス人権宣言のあとに現れた社会有機体論と酷似する理論的な機能を果たしたのである。

長らく、これら二つの動きがどういう内的関係にあるか、理解されてこなかった。ときには、経済成長が「世界人権宣言」や「国際人権規約」の経済的基盤になるとさえ考えられた。すなわち個々の国民が勤勉に経済成長を遂げることによって、「世界人権宣言」と「国際人権規約」を実現するための

28) 明治期の家族国家観が、底辺の家族主義を頂点の天皇制国家へつなぐ機能を持っていた点については、石田雄『明治政治思想史研究』未来社、1954、前篇第2章を参照。現代ではここに企業が付加され、先進国は多かれ少なかれ企業国家の性格を帯びる。このもとで、企業国家は家族国家と同様に社会有機体論的な性格を引き継いでゆくとと言える。

経済的基礎をつくりだすかのように幻想されたのである。

しかし、そういうことは実現しなかった。むしろまったく反対のことが真実であった。経済成長は、諸国民を政治的主体から引きずり下ろし、企業収益とGDP主義という国富拡大の有機体のなかに諸国民を閉じ込め、人類を「世界人権宣言」から遠ざけるものであった。

「経済成長」論は現代の社会有機体論として、19世紀のそれとは格段に異なる複雑な諸条件のもとに設定されている。1945年以降、間主権国家システムの頂点に核武装があり、それを平時化するべく、底辺には原発が拡散されている。こうした頂点と底辺の中間項に「経済成長」論が位置づけられ、両極をつなぐようになった。すなわち、〈核兵器—経済成長—原発〉という3点セットの中に「経済成長」は接着剤として頂点と底辺を結合させる機能を遂行するようになってきている。それは、19世紀の社会有機体論が想像もしなかった新しい条件である。こうした3点セットのもとで「経済成長」を持続するためには、核兵器による抑止力を維持しつつ、他方で原発を広げなくてはならない。

冷戦が終わった時、この構図は変化するかと思われたが、そうではなかった。9・11のNYツウイン・タワーへのテロ事件を契機として、世界は再度リスクの高い状況に対峙しなくてはならず、「新しい戦争」が始まったとされたからだ。3・11フクシマ原発事故を経てもなお、頂点の核兵器と底辺の原発に挟まれて「経済成長」は持続されようとしている。

〈核兵器—経済成長—原発〉という3点セットは不可分である。この構図は、経済的な豊かさを追求する人々が、頂点と底辺にどのような暴力を内在させているかを明示する。社会有機体論の現代的状況である。

この3点セットが経済成長論が提起された頃に出来上がったのは、偶然ではない。若干の思想史的事項をつけたす。本稿の視角から戦後日本の思想を振り返るとき、ひとつの分岐点を理解することができる。それは、丸山眞男

の作為＝主体性論が下村治の高度成長論と並列した時点の問題性だ。これらが並列後、丸山眞男の作為＝主体性論が衰退し、日本は経済成長を謳歌する時代を迎える。「政治の時代から経済の時代へ」の転換が指摘された。だが、どうして丸山理論が経済成長という事態を前にして衰退したのか、その理由はいまいである。実は、この問題はこれまで必ずしも明晰に把握されてこなかった。当の丸山は経済成長論に関する論文を書かなかった。しかし、ある対談で経済成長に言及したやりとりが残っている。鶴見俊輔が「昭和35年以降の、手から口へ、でなくなった状態での（労働者の政治的）無関心については、どういうふうに考えられますか」という問いを投げかけたのに対して丸山はこう答えている。「そもそも高度成長をまったく見越してないんですから、これは最も誤った点です。こんなに豊かになるとは思いもよらなかった」²⁹⁾。

なるほど、1960年代以降の高度成長があれほど急速で、驚異的であったことを「予測」することは、当の下村にさえ、できなかった。ゆえに経済学の専門家でもない丸山にとって、それが「最も誤った点」であるというのは、やや性急な自己批判であるように見える。丸山は、それでも「経済成長」が予想以上の豊かさをもたらし、日本国民の多くが政治的無関心に陥り、労働組合運動は高度消費社会に埋没するかもしれないという点のある程度想定していたとも弁解している。

だが、このやりとりには、まだ未解明の論点が隠れているのではなかろうか。というのも、豊かさが予想以上に展開して、国民の多数が「手から口

29) 丸山眞男『自由について：七つの問答』編集グループ〈SURE〉、2005、70～71頁。中野雄『丸山眞男 人生の対話』文春新書、2010。中野は、丸山眞男と下村治を二人の師として無媒介にあげている。もし、丸山を作為＝主体論、下村を経済成長論と置いた場合、前者は「する」の論理、後者は「なる」の論理と特徴づけることができる。丸山は経済成長論の背景に社会有機体論が流入している点について必ずしも十分自覚的ではなかったが、中野も気づいていないようだ。社会契約論と社会有機体論の相克という一種の思想史的問題は、このように時代の節目に何度も形態を変えて現れる。戦後史も例外ではなく、我々は現在もなおこのなかにあると言ってよい。

へ」の生活から解放されたならば国民は脱政治化するものだろうか。丸山は、ぎゃくに豊かさがもたらされれば、ひろく社会運動の余地が広がり、もっと戦後革新運動が活発になるとも思っていたのである。だから彼は、一方で豊かさが脱政治化を生み出す可能性と他方で政治化を生み出す可能性を、いわば両義的に考えていたが、前者が後者を圧倒する理由をもう少し思想的につかむべきであったろう。

すると、豊かさが脱政治化をもたらしたとすれば、それはこの豊かさの展開の仕方の中に何か国民を眠り込ませる要素が隠れていたからではなかろうか。私たちも、丸山と同じように、社会契約論＝作為説に期待をもち、この作為説が徐々に状況に押し負け、敗退していく本当の理由を探しているのである。丸山自身は「精神構造としての天皇制」に根拠を見出したようである。だが、経済成長の予想以上の成功が、作為説＝主体性論を押しとどめた壁になっていたとすれば、それは経済成長が予想以上に国民を豊かにしたからではなく、豊かになるそのなり方に何か固有のものが含まれていたからではなかろうか。

「経済成長」に関する丸山の数少ない発言を見る限りでは、彼は「経済成長」論が社会有機体論の再生であることにどうやら気づいていない。だが歴史的な事例を引けば、フランス革命後、啓蒙思想家の社会契約論は社会学者の建てた社会有機体論に敗退した。日本では、自由民権運動は加藤弘之らの社会進化論＝国家有機体論に敗退した。そしてまた、戦後の社会契約論者＝作為説の丸山眞男は、下村理論に徐々に押し負けていったとは言えないであろうか。戦後世界の「世界人権宣言」と「国際人権規約」が世界戦略としての経済成長政策に押し負けていったのも、実は同列の問題であったのではないか。すなわち、社会契約論的な理論が繰り返し社会有機体論の最新版によって駆逐されるという理由がここに共通に横たわっているのである。

おそらく、それを反転させることは容易ではない。だが、個人と集団（企業と国家）をあまりにも予定調和的にとらえる「経済成長」論の社会有機体

論的性格を検討し、分析していく道が地味な作業として存在するよう思える。とりあえず本稿から引き出しうる理論的な課題は何か。「経済成長」論と批判的に対決するべく、啓蒙思想、自由民権運動、戦後民主主義の限界を超える、より根源的で現代的な社会有機体論批判の論理を構築することである。それは、まだ十分にやり遂げられておらず、ようやく人々がその必要性に気づきつつある、現代思想のもっとも根源の課題にほかならない。

Historical Origin of 'Economic Growth'

TAKEUCHI Masumi

The concept of 'Economic Growth' of modern economics was made in around 1950s. But we can trace it back to the concept 'Social Growth' in Herbert Spencer. He used it in the first volume of 'Principles of Sociology' at 1876. 'Social growth' means the process of evolving societies in which massive population compound or recompound from hords to relatively bigger societies. He thought a society as an organism. Therefore he thought an analogy between society and organic body like plant and animal. The idea 'growth' comes from the analogy.

I analyze the two influential lines in economic theories. One is the process from Spencer, thorough Carl Menger and Friedrich von Wieser, to Friedrich Hayek and Milton Friedman. Another is the process of evolutionistic philosophy given by Spencer who directly visited U. S. A. in the end of 19th century. It seems that even W. W. Rostow accepted the evolutionistic view about national economy from American context after Spencer's visit.

We can understand economists in these two lines share an idea that market is an organic body. On the one side market consists of competitive individualism. On the other side market consists of organism. These can be not in contradiction. Originally this view of market was built by Spencer.

We can conclude that the idea of social organic body originally made in sociology have been penetrated in economic theory after WWII. until today.

Keywords : economic growth, Herbert Spencer, social growth,
social organic body, competitive individualism